



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 時枝典生 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,666	—	207	—	220	—	339	—
28年3月期	2,863	△11.5	63	—	74	—	153	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	43.71	—	7.1	3.8	7.8
28年3月期	19.75	—	3.4	1.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成28年12月期は決算期変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間の決算となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,271	5,035	80.3	647.90
28年3月期	5,340	4,618	86.5	594.23

(参考) 自己資本 28年12月期 5,035百万円 28年3月期 4,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△820	△26	84	437
28年3月期	860	36	△389	1,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	—	80	—	115	—	100	—	12.87
通期	3,600	—	180	—	220	—	180	—	23.16

(注) 平成28年12月期は決算期変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間の決算となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	7,800,000株	28年3月期	7,800,000株
28年12月期	28,086株	28年3月期	28,006株
28年12月期	7,771,940株	28年3月期	7,772,032株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、当社ホームページに同日掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) 製造原価明細書	12
(4) 株主資本等変動計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成28年6月28日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における日本国内の経済は、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が持続しておりますが、世界経済では英国のEU離脱、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利など、歴史的な出来事が相次ぎ、大幅な為替変動や各国の政策の影響もあり、経済活動の先行きは不透明感が増しております。

このような経済状況のなか、当社は事業構造改革によるコストダウンと徹底した生産（工程）管理による納期厳守と原価管理の結果、当事業年度の売上高は26億6千6百万円（前事業年度は28億6千3百万円）、営業利益は2億7百万円（前事業年度は6千3百万円）、経常利益は2億2千万円（前事業年度は7千4百万円）、当期純利益は、固定資産売却益もあり3億3千9百万円（前事業年度は1億5千3百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体・自動車関連事業の売上高は、自動車関連製造装置を中心に受注が増加し、全売上高の99.96%を占める26億6千5百万円（前事業年度は28億4千8百万円）となりました。

不動産・建築関連事業の売上高は0百万円（前事業年度は1千5百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成27年1月にモバイルクリエイイト株式会社が当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、さらに、平成28年3月には当社の親会社となりました。技術系の企業グループとして、当社の機械部門や電子部門の技術とモバイルクリエイイト株式会社が持つソフトウェア、情報、通信技術を連携・融合することにより、事業領域の拡充と成長分野であるI o T（Internet of Things）分野が求める技術開発を積極的に行い、企業価値の向上を目指してまいります。

当社をとりまく事業環境は、大幅な為替変動や各国の政策の不確実性により、半導体や自動車業界への悪影響等の下振れリスクに十分留意する必要がありますが、中長期的には車の自動運転化、EV化等の進展による車載関連の伸びやあらゆるモノがインターネットとつながるI o Tの加速により、持続的成長が見込まれております。

このような状況の中で、次期の売上高は36億円、営業利益1億8千万円、経常利益2億2千万円、当期純利益1億8千万円を見込んでおります。

なお、前述の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は62億7千1百万円（前事業年度末53億4千万円）で、前事業年度末と比べて9億3千1百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より6億4千2百万円増加して30億7千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億6千4百万円減少したものの、売掛金が11億9千7百万円及び仕掛品が1億6千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より2億8千9百万円増加して31億9千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億4千万円及び投資有価証券が1億1千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より5億1百万円増加して10億7千3百万円となりました。これは主に、支払手形が1億5百万円、電子記録債務が2億1千2百万円及び短期借入金が1億万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1億6千3百万円となりました。これは主に、リース債務が1千2百万円減少したものの、繰延税金負債が3千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より4億1千7百万円増加して50億3千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7千7百万円、繰越利益剰余金が3億3千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び有形固定資産の売却による収入等による資金の増加があったものの、売上債権の増加及び有形固定資産の取得による支出等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ7億6千1百万円減少し、当事業年度末には4億3千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は8億2千万円(前年同期は8億6千万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上3億9千万円、仕入債務の増加3億5千9百万円等による資金の増加があったものの、固定資産売却益の計上1億7千9百万円及び売上債権の増加13億2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は2千6百万円(前年同期は3千6百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4億2千3百万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出4億4千4百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は8千4百万円(前年同期は3億8千9百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億円等による資金の減少があったものの、短期借入れによる収入3億円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	80.8	77.5	79.7	86.5	80.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	24.6	34.8	44.4	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	97.1	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成25年3月期年度末から平成27年3月期年度末及び平成28年12月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当期は営業利益2億7百万円、経常利益2億2千万円を計上いたしました。しかしながら、ここ数年の業績低迷により設備の更新が遅れているため新規設備投資による収益力改善を優先させていただきたく、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を見送ることとさせていただきます。

今後、全社一丸となって業績回復に取り組み、早期に株主の皆様のご期待にお応えできるよう、努力していく所存でございます。

次期の配当につきましては現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体・自動車業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者による不正開示や不正流用の可能性があるため、知的財産権等が侵害されないよう細心の注意を払っております。

(製造物責任)

当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体・自動車業界の動向)

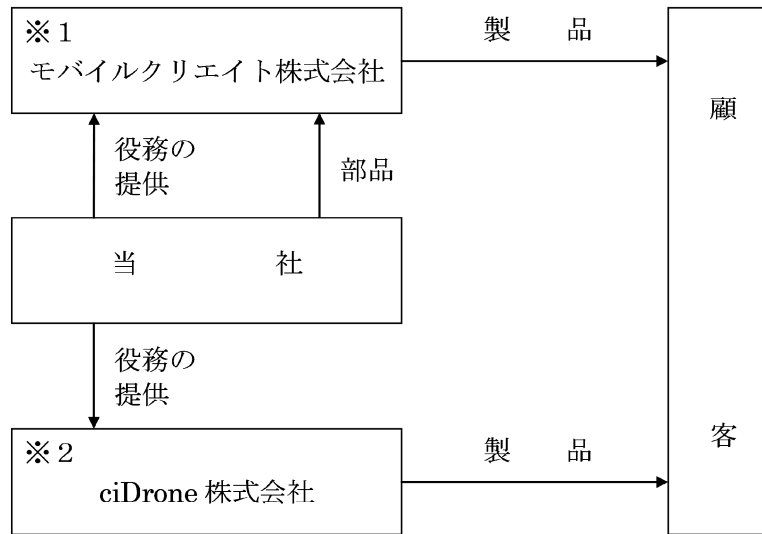
半導体・自動車業界は製品市況が循環的に大きく変動し、世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、両業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では両業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

2. 企業集団の状況

当社は親会社であるモバイルクリエイイト株式会社の企業集団に属しております。

当社は、モバイルクリエイイトグループの各種システム機器の製造や、グループ内のciDrone株式会社の事業支援を行っております。



※1 親会社

※2 親会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連装置部門として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行っており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。また、半導体関連装置部門を補完するものとして進めてきた自動車関連装置部門も半導体関連装置部門を上回る規模にまで成長しております。自動車関連装置部門では、半導体関連で培った技術を活かし、各種自動車部品の自動組立装置、検査装置等を提供しております。

平成27年1月にモバイルクリエイイト株式会社が当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となり、さらに、平成28年3月には当社の親会社となりました。技術系の企業グループとして、当社の機械部門や電子部門の技術とモバイルクリエイイト株式会社が持つソフトウェア、情報、通信技術を連携・融合することにより、事業領域の拡充と成長分野である I o T (Internet of Things) 分野が求める技術開発を積極的に行い、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当期は、事業構造改革によるコストダウンと徹底した生産（工程）管理による納期厳守と原価管理の結果、営業利益は2億7百万円、経常利益は2億2千万円、当期純利益は3億3千9百万円を計上いたしました。

今後も、引き続き上記施策を行うことにより経営基盤の安定化と収益力の向上を図り、事業領域を広げること、平成30年度売上高40億円以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客のニーズに的確かつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程において永年培った技術力や開発力を活かし、モバイルクリエイイト株式会社とのシナジー効果を更に高め、新たな事業領域の拡大・充実に努める所存であります。

ニーズの多様化に対応するため、お取引先様との綿密な刷り合わせを通じ、ご要望にしっかりとお応えできる営業体制を構築するとともに、生産管理部門においては徹底した生産（工程）管理による納期厳守と原価管理により、質の高い製品の提供と利益確保に努めてまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的に事業規模を拡大させていくために下記課題への対応が必要であると考えております。

①新規事業、新製品開発への取り組み

- ・組織体制を見直し、事業戦略課と事業開発室を設置しました。
- ・成長が見込まれる事業領域において、従来の技術を活かした製品開発を行います。
- ・グループ会社であるモバイルクリエイイト株式会社、ciDrone株式会社との共同開発を進めてまいります。

②人材の確保、生産設備への投資

- ・多方面への採用活動を行い、優秀な技術者の確保に努めてまいります。
- ・精密加工機械等の生産関連設備についてお取引先様の幅広いニーズにお応えできる最新設備導入を行ってまいります。
- ・働き方改革に取り組み、企業の生産性の向上を図ってまいります。

③内部統制による業務の標準化と効率化

- ・内部牽制体制の充実を図り、統制活動を通じ業務効率の改善に努めることで、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,388	437,365
受取手形	51,040	※2 4,254
電子記録債権	81,648	233,315
売掛金	628,459	1,825,599
有価証券	※1 10,019	—
商品及び製品	91,762	64,973
仕掛品	257,397	421,756
原材料及び貯蔵品	100,405	71,950
前払費用	4,710	6,253
その他	28,529	29,094
貸倒引当金	△22,180	△21,770
流動資産合計	2,430,182	3,072,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,345,797	※1 1,343,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	△757,755	△735,908
建物(純額)	588,041	607,440
構築物	84,563	87,513
減価償却累計額	△63,720	△65,690
構築物(純額)	20,843	21,822
機械及び装置	583,325	382,135
減価償却累計額	△564,579	△324,422
機械及び装置(純額)	18,745	57,713
車両運搬具	29,569	29,569
減価償却累計額	△25,822	△26,836
車両運搬具(純額)	3,747	2,733
工具、器具及び備品	284,830	153,597
減価償却累計額	△279,946	△140,215
工具、器具及び備品(純額)	4,883	13,382
土地	※1 1,692,509	※1 1,780,904
減損損失累計額	—	△4,161
土地(純額)	1,692,509	1,776,743
リース資産	131,449	136,649
減価償却累計額	△67,522	△83,031
リース資産(純額)	63,926	53,617
有形固定資産合計	2,392,697	2,533,453
無形固定資産		
ソフトウェア	6,459	6,437
リース資産	4,015	3,194
その他	1,422	1,314
無形固定資産合計	11,898	10,946
投資その他の資産		
投資有価証券	273,192	389,258
前払年金費用	229,664	253,790
差入保証金	60	※1 10,060
その他	2,410	1,581
投資その他の資産合計	505,327	654,690
固定資産合計	2,909,923	3,199,090
資産合計	5,340,105	6,271,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,864	※2 218,515
電子記録債務	143,290	355,505
買掛金	87,810	129,817
短期借入金	—	※1 100,000
リース債務	21,944	23,185
未払金	27,638	29,251
未払法人税等	10,728	59,103
未払消費税等	52,401	31,094
未払費用	34,166	60,303
前受金	687	1,421
預り金	11,753	40,343
賞与引当金	63,000	18,500
製品保証引当金	5,700	6,140
流動負債合計	571,986	1,073,182
固定負債		
リース債務	49,264	36,966
繰延税金負債	84,697	118,826
役員退職慰労引当金	15,775	7,518
固定負債合計	149,736	163,310
負債合計	721,723	1,236,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	△279,117	60,577
利益剰余金合計	667,457	1,007,152
自己株式	△11,694	△11,724
株主資本合計	4,599,321	4,938,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,059	96,403
評価・換算差額等合計	19,059	96,403
純資産合計	4,618,381	5,035,390
負債純資産合計	5,340,105	6,271,883

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,848,180	2,665,496
不動産事業売上高	12,649	963
商品売上高	30	—
その他の売上高	2,850	—
売上高合計	2,863,710	2,666,459
売上原価		
製品期首たな卸高	1,328	514
当期製品製造原価	2,388,930	2,034,096
合計	2,390,258	2,034,611
製品期末たな卸高	514	34
製品売上原価	2,389,743	2,034,576
不動産事業売上原価	6,371	532
商品売上原価	13	—
その他の原価	1,447	—
売上原価合計	※1 2,397,576	※1 2,035,109
売上総利益	466,133	631,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	572	608
販売手数料	3,472	1,758
製品保証引当金繰入額	5,700	4,319
製品保証費	6,581	—
交際費	2,762	3,327
役員報酬	36,948	32,148
給料及び手当	153,325	142,284
賞与	12,051	26,550
賞与引当金繰入額	11,258	3,364
退職給付費用	△8,836	29
役員退職慰労引当金繰入額	△624	1,636
福利厚生費	34,982	37,777
旅費及び交通費	40,125	27,826
租税公課	22,000	37,121
賃借料	7,230	4,522
減価償却費	20,629	19,081
研究開発費	※2 1,113	※2 11,689
貸倒引当金繰入額	△12,709	△409
その他	66,277	70,533
販売費及び一般管理費合計	402,860	424,170
営業利益	63,273	207,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	90	1
有価証券利息	30	15
受取配当金	7,749	7,652
為替差益	2,603	1,505
保険代理店手数料	1,758	1,084
駐車場収入	※3 5,313	※3 4,846
その他	3,597	2,472
営業外収益合計	21,143	17,578
営業外費用		
支払利息	8,861	4,355
減価償却費	67	—
支払手数料	1,301	—
その他	26	8
営業外費用合計	10,256	4,363
経常利益	74,160	220,395
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,091	※4 179,778
保険解約返戻金	103,937	—
特別利益合計	116,029	179,778
特別損失		
固定資産除却損	※5 228	※5 3,252
固定資産売却損	※6 103	※6 129
減損損失	—	※7 6,024
特別損失合計	331	9,405
税引前当期純利益	189,857	390,767
法人税、住民税及び事業税	5,566	43,713
法人税等調整額	30,822	7,358
法人税等合計	36,388	51,072
当期純利益	153,469	339,695

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
I 材 料 費	※1	544,738	25.2	676,840	31.0	
II 労 務 費		996,349	46.0	886,732	40.6	
III 外注加工費		297,768	13.8	355,102	16.2	
IV 経 費		325,255	15.0	267,273	12.2	
当期総製造費用		2,164,112	100.0	2,185,948	100.0	
期首半製品棚卸高		137,516		91,247		
期首仕掛品棚卸高		458,105		257,397		
計		2,759,734		2,534,593		
差引：他勘定振替高		※2	22,159		13,801	
差引：期末半製品たな卸高			91,247		64,938	
差引：期末仕掛品たな卸高		257,397		421,756		
当期製品製造原価		2,388,930		2,034,096		

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費 (千円)	52,518	39,165
賃 借 料 (千円)	17,296	8,781
消耗工具費 (千円)	48,112	53,984
旅費交通費 (千円)	97,531	61,831

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	11,273	15,569
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替 (千円)	2,613	532
有形固定資産へ振替 (千円)	5,272	—
その他 (千円)	3,000	△2,300
合 計 (千円)	22,159	13,801

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△413,156	533,418
当期変動額							
剰余金の配当						△19,430	△19,430
当期純利益						153,469	153,469
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	134,038	134,038
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△279,117	667,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648
当期変動額					
剰余金の配当		△19,430			△19,430
当期純利益		153,469			153,469
自己株式の取得	△69	△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△51,235	△51,235	△51,235
当期変動額合計	△69	133,968	△51,235	△51,235	82,733
当期末残高	△11,694	4,599,321	19,059	19,059	4,618,381

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△279,117	667,457
当期変動額							
当期純利益						339,695	339,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	339,695	339,695
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	60,577	1,007,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,694	4,599,321	19,059	19,059	4,618,381
当期変動額					
当期純利益		339,695			339,695
自己株式の取得	△29	△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,343	77,343	77,343
当期変動額合計	△29	339,665	77,343	77,343	417,008
当期末残高	△11,724	4,938,987	96,403	96,403	5,035,390

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	189,857	390,767
減価償却費	73,214	58,246
減損損失	—	6,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,709	△409
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	△44,500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,310	440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△624	1,636
受取利息及び受取配当金	△7,870	△7,668
支払利息	8,861	4,355
保険解約返戻金	△103,937	—
為替差損益(△は益)	2,644	△1,377
固定資産売却損益(△は益)	△11,988	△179,649
固定資産除却損	228	3,252
売上債権の増減額(△は増加)	547,960	△1,302,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	273,421	△109,114
前払費用の増減額(△は増加)	△1,402	△1,478
未収入金の増減額(△は増加)	△1,253	△1,091
立替金の増減額(△は増加)	△346	△185
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△434	△492
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,195	898
前払年金費用の増減額(△は増加)	△107,466	△24,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,784	359,873
未払金の増減額(△は減少)	△7,164	3,812
未払費用の増減額(△は減少)	△1,007	26,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,307	△21,890
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△43,129	38,190
その他	△438	△8,736
小計	758,442	△809,105
利息及び配当金の受取額	7,870	7,668
利息の支払額	△7,860	△4,419
保険解約返戻金の受取額	103,937	—
役員退職慰労金の支払額	—	△11,219
法人税等の還付額	33	1,292
法人税等の支払額	△2,136	△4,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,287	△820,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△28,497	△444,250
有形固定資産の売却による収入	71,995	423,482
投資有価証券の取得による支出	△5,791	△11,941
無形固定資産の取得による支出	△1,307	△3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,399	△26,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△29
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△649,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△20,681	△15,673
配当金の支払額	△19,539	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,291	84,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,644	1,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	504,751	△761,023
現金及び現金同等物の期首残高	693,637	1,198,388
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,198,388	※ 437,365

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体・自動車関連製造装置及び金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,137千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,470千円は、「差入保証金」60千円、「その他」2,410千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
有価証券	10,019千円	—千円
建物	435,449	421,925
土地	831,618	831,618
差入保証金	—	10,000
合計	1,277,086	1,263,543

上記資産のうち、当事業年度の建物及び土地については、根抵当権（極度額300,000千円）を設定しております。差入保証金については、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	—千円	100,000千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	477千円
支払手形	—	76,518

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	300,000	400,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	50,060千円	40,468千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
	1,113千円	11,689千円

※3 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
駐車場収入	1,888千円	4,846千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
機械及び装置	10,998千円	一千円
車両運搬具	1,092	—
工具、器具及び備品	—	1,410
土地	—	178,367
計	12,091	179,778

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
建物附属設備	一千円	0千円
機械及び装置	73	3,252
工具、器具及び備品	8	0
その他	146	—
計	228	3,252

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	－千円	129千円
土地	103	－

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大分県杵築市	工場	建物等及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

杵築工場は、現在休止中の資産であることから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,024千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等1,863千円及び土地4,161千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,870	136	－	28,006
合計	27,870	136	－	28,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,430	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	28,006	80	－	28,086
合計	28,006	80	－	28,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,198,388千円	437,365千円
現金及び現金同等物	1,198,388	437,365

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は、主に自己資本を充当しておりますが、短期的な運転資金等については、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,198,388	1,198,388	—
(2) 売掛金	628,459	628,459	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	283,211	283,211	—
資 産 計	2,110,060	2,110,060	—
(1) 支払手形	112,864	112,864	—
(2) 電子記録債務	143,290	143,290	—
負 債 計	256,155	256,155	—

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	437,365	437,365	—
(2) 売掛金	1,825,599	1,825,599	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	379,258	379,258	—
資 産 計	2,642,223	2,642,223	—
(1) 支払手形	218,515	218,515	—
(2) 電子記録債務	355,505	355,505	—
(3) 短期借入金	100,000	100,000	—
負 債 計	674,021	674,021	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	—	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,198,388	—	—	—
売掛金	628,459	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	10,019	—	—	—
合 計	1,836,867	—	—	—

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	437,365	—	—	—
売掛金	1,825,599	—	—	—
合 計	2,262,964	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,721	114,530	50,191
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,019	10,008	11
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	174,740	124,538	50,202
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	108,471	124,963	△16,492
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108,471	124,963	△16,492
合 計		283,211	249,502	33,709

当事業年度（平成28年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	376,110	238,136	137,974
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	376,110	238,136	137,974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,148	3,299	△151
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,148	3,299	△151
合 計		379,258	241,435	137,823

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

3. 償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

種類	償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	10,008	—	8
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	10,008	—	8

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	22,209千円	30,395千円
役員退職慰労引当金	4,615	5,310
貸倒引当金	6,765	6,640
減価償却費	18,250	4,005
賞与引当金	19,341	5,679
減損損失	—	1,837
繰越欠損金	812,650	754,042
その他	10,632	11,833
繰延税金資産小計	894,465	819,744
評価性引当額	△894,465	△819,744
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△70,047	△77,405
その他有価証券評価差額金	△14,649	△41,420
繰延税金負債合計	△84,697	△118,826
繰延税金負債の純額	△84,697	△118,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
住民税均等割	2.3	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.9	—
評価性引当額の増減	△14.0	△19.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	12.3

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大分県に賃貸用の駐車場用地を有しており、前事業年度において有しておりました東京都の遊休不動産を売却いたしました。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△1,593千円(減価償却費は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上)、固定資産売却損は△103千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△1,107千円(減価償却費は販売費及び一般管理費に計上)、駐車場収入は4,846千円(営業外収益に計上)、固定資産売却益は177,538千円(特別利益に計上)であります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	281,636	214,823
期中増減額	△66,812	190,343
期末残高	214,823	405,167
期末時価	388,000	405,167

(注) 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は、遊休不動産の売却(△60,000千円)、マンションの販売不動産への振替(△5,219千円)及び減価償却費の計上(△1,593千円)であります。当事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(102,401千円)及び賃貸用の駐車場用地の増加(309,535千円)であり、主な減少額は遊休不動産の売却(△214,461千円)、減価償却費の計上(△1,107千円)及び減損損失の計上(△6,024千円)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体・自動車関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業としてマンション・個人住宅の建築販売、ホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売、浄水設備のメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,848,180	15,529	2,863,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,848,180	15,529	2,863,710
セグメント利益又は損失(△)	299,782	△35,272	264,510
セグメント資産	2,683,287	17,983	2,701,271
その他の項目			
減価償却費	62,511	758	63,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,325	—	42,325

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,665,496	963	2,666,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,665,496	963	2,666,459
セグメント利益又は損失(△)	456,844	△15,195	441,649
セグメント資産	4,121,371	16,917	4,138,289
その他の項目			
減価償却費	43,402	217	43,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,625	—	127,625

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	264,510	441,649
全社費用(注)	△201,237	△234,469
財務諸表の営業利益	63,273	207,179

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,701,271	4,138,289
全社資産(注)	2,638,833	2,133,594
財務諸表の資産合計	5,340,105	6,271,883

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	63,270	43,620	9,877	14,626	73,147	58,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,325	127,625	5,607	323,535	47,932	451,160

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社前駐車場用地の取得であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	合計
2,386,464	430,711	46,534	2,863,710

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,353,642	半導体・自動車関連事業
三菱電機株式会社	301,593	半導体・自動車関連事業

当事業年度(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,508,213	156,891	1,355	2,666,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,411,514	半導体・自動車関連事業
株式会社ジェイデバイス	352,196	半導体・自動車関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6,024	6,024

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社及び役員が代表権を有している会社	モバイルクリエイト(株)	大分県大分市	1,004,678	情報・通信業	(被所有) 直接 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸借 事務所の賃貸借 共同技術開発 土地の購入	土地の購入	309,535	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価額については、近隣相場を勘案し契約により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モバイルクリエイト株式会社(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	594.23 円	647.90 円
1株当たり当期純利益金額	19.75 円	43.71 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	153,469	339,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	153,469	339,695
期中平均株式数 (株)	7,772,032	7,771,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業 (千円)	3,192,594	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成28年12月期は決算期の変更により、3月31日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業	2,527,548	—	1,075,449	—
不動産・建築関連事業	3,620	—	3,292	—
合計	2,531,169	—	1,078,741	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成28年12月期は決算期の変更により、3月31日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業 (千円)	2,665,496	—
不動産・建築関連事業 (千円)	963	—
合計 (千円)	2,666,459	—

- (注) 1. 平成28年12月期は決算期の変更により、3月31日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。
 2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一実業 (株)	1,353,642	47.3	1,411,514	52.9
(株) ジェイデバイス	—	—	352,196	13.2
三菱電機 (株)	301,593	10.5	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。